

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00182000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2025年5月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団参团
履行期間(予定)		2025年6月27日 ~ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】エチオピア政府は国家10ヶ年開発計画にて2030年までの安全な水へのアクセス率100%達成を目標とし、EWTI(エチオピア水技術機構)は中核機関として水分野の人材・組織の育成、技術移転と開発、技術標準化の役割が期待されている。近年、村落の人口増加に伴い地方小都市(タウン)に昇格することで、タウン給水の拡張と施設維持管理主体の移行に伴う維持管理への需要が高まっており、特に国内紛争影響地域では水道事業体や人材強化が急務である。EWTIはこれまで多くの水技術者を育成してきたが、同国政府は近年の需要に適切に対応するためには、EWTIが市場ニーズに基づいた戦略的な研修・技術サービスの見直し及び実践によるさらなるサービス向上及び提供能力の強化が必要であるとし「エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト」を要請した。本事業はEWTIが市場ニーズを踏まえ研修や技術サービスの実践を行うことにより、地方及びタウン給水をパイロット分野とした研修・技術サービスの提供能力向上を図り、もってEWTIの自立的な組織運営能力強化に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施機関及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【業務内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【業務人月】1.20人月 【現地派遣期間】2025年7月中旬～8月上旬予定(調整中) 【渡航回数】1回 【その他】本調査はJICAが別契約する「組織・経営戦略分析」の業務従事者及びJICA直営団員とともに業務に従事する。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00188000000	調達件名	エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（組織・経営戦略分析）		
公示日（予定）		2025年5月21日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
履行期間（予定）		2025年6月27日 ～ 2025年9月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】エチオピア政府は国家10ヶ年開発計画にて2030年までの安全な水へのアクセス率100%達成を目標とし、EWTI（エチオピア水技術機構）は中核機関として水分野の人材・組織の育成、技術移転と開発、技術標準化の役割が期待されている。近年、村落の人口増加に伴い地方小都市（タウン）に昇格することで、タウン給水の拡張と施設維持管理主体の移行に伴う維持管理への需要が高まっており、特に国内紛争影響地域では水道事業体や人材強化が急務である。EWTIはこれまで多くの水技術者を育成してきたが、同国政府は近年の需要に適切に対応するためには、EWTIが市場ニーズに基づいた戦略的な研修・技術サービスの見直し及び実践によるさらなるサービス向上及び提供能力の強化が必要であるとし「エチオピア国EWTI技術サービス向上・組織運営能力強化プロジェクト」を要請した。本事業はEWTIが市場ニーズを踏まえ研修や技術サービスの実践を行うことにより、地方及びタウン給水をパイロット分野とした研修・技術サービスの提供能力向上を図り、もってEWTIの自立的な組織運営能力強化に寄与するもの。 【目的】 本詳細計画策定調査は、①協力の枠組みに関して先方実施機関及び関係機関と協議し、役割分担・方針を確認すること、②本格協力の枠組み、実施方針、留意事項等について先方実施機関及び関係機関と合意し、討議議事録を締結すること、を目的とする。 【業務内容】 本事業の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他の業務従事者及びJICA職員等との協力・協議・調整をしつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】組織・経営戦略分析 【業務人月】1.20人月 【現地派遣期間】2025年7月中旬～8月上旬予定（調整中） 【渡航回数】1回 【その他】本調査はJICAが別契約する「評価分析」の業務従事者及びJICA直営団員とともに業務に従事する。プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00208000000	調達件名	タイ国気候変動適応策強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参团
	履行期間（予定）	2025年7月4日	～	2025年9月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タイ政府は、2024年4月に国家適応計画（National Adaptation Plan; NAP)を閣議決定後、国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）事務局へ提出した。NAPでは、①水資源管理、②農業・食料保障、③観光、④衛生、⑤天然資源管理、⑥人間の居住と安全保障を優先分野に掲げ、優先分野ごとの目標・活動を記す適応行動計画2025-2030(Action Plan on Adaptation 2025-2030)を本年中に最終化することを予定している。こうした国の動きを受けて、地方レベルにおいても、県天然資源局（Provincial Offices of Natural Resources and Environment; PONRE)が、県レベルの緩和・適応行動計画を策定し、気候変動能力強化のために県気候変動・生物多様性調整センター（Provincial Climate Change and Biodiversity Coordination Center; PCCB)を設置した。しかし、緩和・適応策の実施、モニタリングと評価等に関する技術的能力、気候情報とデータ収集、国際的支援にアクセスするための仕組みなどに関し、多くの課題が存在し、PONRE職員の能力強化等が必要な状況である。係る状況を受け、タイ政府は我が国政府に対して「気候変動適応策強化プロジェクト」を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析するとともに、タイ側関係者との間で締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野の情報の取りまとめ及びタイ側との協議に協力する。 【活動内容】 技術協力のスキームを十分に把握の上、業務従事者は、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力し、評価6項目（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討の際に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、担当分野に係る調査事項を含めた報告書（案）を作成する。				留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.17人月（現地0.67人月、国内0.50人月） 【現地派遣期間】2025年7月上旬から3週間を想定 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00160000000	調達件名	パプアニューギニア国気候変動対策に資する森林管理能力強化アドバイザー詳細計画策定調査（森林管理情報／REDD＋）		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年7月4日 ～ 2025年8月20日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パプアニューギニア独立国（以下、PNG）は約35百万haの森林を有する世界有数の熱帯林保有国である。商業伐採により年間400万m3近い丸太を輸出しており、林業は主要産業となっている。世界でも有数の生物多様性と高い森林率を有する森林セクターは、PNG国の気候変動対策における最重要分野である。同時に農林業・土地利用分野はエネルギーと並ぶPNG国のGHG排出セクターで、2015年における2000年比での排出量は約29百万CO2トン増、そのうち約8割となる約23百万CO2トンは森林由来とされている。そのため、森林減少・劣化対策が気候変動及び持続可能な森林経営の両方において重要であるという認識のもとPNG政府はREDD＋資金の獲得に向け、REDD＋事業に資する制度や体制等の準備を進めてきた。REDD＋の実施段階ではPNG森林公社とその他政府機関の連携体制の強化、過去のJICA事業で整備されてきた森林資源情報管理システム（PNG - FRIMS）の気候変動対策及び森林管理実施における更なる活用・強化が求められる。かかる状況を受け、PNG政府より本技術協力が要請された。 【目的】本詳細計画策定調査では、実施体制、活動内容、成果、指標、及び必要な情報を収集・整理した上で、実施機関と本協力内容を検討する。本業務従事者は、本協力実施で取り組まれる森林資源情報システムの機能強化に対し、GIS、リモートセンシング技術、ITシステム環境整備に関する技術的内容、必要な機材等について分析及び協議に参加する。また、PNG国のREDD＋の取り組み状況を分析し、当該支援への技術的な助言を行うと共に、プロジェクトの気候変動緩和・適応への効果推計等の分析を行う。 【業務内容】（1）関連報告書等の資料・情報収集・分析（2）対処方針会議や帰国報告会等への参加（3）実施体制、活動内容等への技術的助言（4）必要な資機材の検討（5）担当箇所の詳細計画策定調査報告書（案）の作成等			留意事項	【業務担当分野】森林管理情報／REDD＋	
					【人月合計】合計0.73人月程度	
				【現地派遣期間】7日間（2025年7月中旬から7月下旬の期間内にて予定）		
				【渡航回数】1回		
				※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00210000000	調達件名	エクアドル国北米・中南米地域中小企業における品質第一経営の強化アドバイザー業務		
公示日（予定）		2025年5月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年7月28日 ～ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エクアドルは人口約1693万人（INEC、2023年）、一人当たりのGNIは6268ドル（世界銀行、2023年）で、世界銀行による所得水準別分類では高中所得国に位置付けられていることに加え、中南米・カリブ地域で7位の輸出額であり、輸出先にはヨーロッパやアメリカといった品質基準及びトレーサビリティ基準の厳しい先進国を多く含む。一方で、生産者の多くは中小企業であり、品質基準に満たない商品を生産する企業が多く、品質基準がない分野も存在するため、産業全体における品質基準の設定促進と、輸出品の品質向上が喫緊の課題となっている。生産・対外貿易・投資・漁業省（MPCEIP）は2022年に品質局を新設し、国家品質管理法に基づき策定された「国家品質計画（2024年度版）」で計13の重点セクターを定めており、当該セクターの品質向上・競争力強化のため企業支援を推進している。しかし、MPCEIPにおいては、企業の品質第一の経営の推進を支援する上で、具体的指導体制の整備・運用の経験や知見がない。かかる背景を踏まえ、同国政府は品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上を目指し、本協力を要請した。 【目的】 企業における品質第一の経営の推進支援のため、MPCEIPの品質管理や生産性向上に関する企業支援能力の向上 【活動内容】 ・パイロットセクターの選定、選定したパイロットセクターの成果やプロジェクト目標の達成状況をモニタリング・評価するための指標を設定し、プロジェクト開始時点のベースライン値を把握する。 ・パイロットセクター向けの「品質第一経営」の定義、普及方法とそのツール「品質管理及びカイゼンツール」（5Sやカイゼンのコンポーネントを含む）を策定し、そのツールを用いて企業へ訪問し、品質管理、カイゼンについて指導を行う。 ・企業向けに講義を実施、上記で選定した企業へ訪問し、品質管理、カイゼンについて指導を行う。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付していませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00152000000	調達件名	エネルギートランジション促進のための調達支援業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2025年6月12日 ～ 2026年4月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 JICAは「その国にあったカーボンニュートラルと安価なエネルギーの安定供給の両立」を目指し、途上国のエネルギートランジションに係る支援を行ってきている。特に、①エネルギートランジションに係る政策・計画の策定・更新・実施、②次世代脱炭素技術の開発・社会実装及び、③地域共同体内でのエネルギー融通の促進（アジア・ゼロエミッション共同体（以下、AZEC）やアフリカパワープール等）に重点を置くことにしており、今後の協力を戦略的に展開して行く方針であり、より効率的かつ精度の高い調達を行うための調達体制の構築が必要である。 【目的】 JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業を実施するのに必要な調達支援が受注者により行うこと（以下「本業務」という）を目的とする。 【調査内容】 本業務従事者は、JICAが途上国のエネルギートランジション促進のための事業実施に必要な調達業務の支援を行う。 具体的担当事項は次のとおりとする。 （１）各種新規契約支援 （２）各種契約変更手続き （３）契約履行手続き支援 （４）調達業務に関する課員への助言 （５）その他			留	○留意事項 【業務従事者の専門分野】 JICAにおける調達業務に係る経験及び専門性を有することが望ましい。 【人月合計】 約8.0人月	
				意 事 項	【現地業務・渡航】 無 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」>「お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00233000000	調達件名	モザンビーク国アフリカ地域栄養・食料安全保障アドバイザー		
	公示日（予定）	2025年5月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年7月4日	～	2026年2月13日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モザンビーク国では2009年以降、栄養改善が国家課題の優先課題の一つとなり、同国の食料・栄養安全保障の多分野にわたる調整のため、農業農村開発省内に食料・栄養安全保障技術事務局（SETAN）が設立された。更に、SETSANを事務局とする国家食料・栄養安全保障評議会(CONSAN)を創設する等、同国政府は栄養不良の改善への注力を続けている。こうした取り組みにより、慢性食料不安の割合や栄養不良率の減少が認められたが、依然として5歳未満児の37％が発育阻害であり、同国政府は東京栄養サミット(2021年)において、2030年までに慢性栄養不良率を30％まで低減することをコミットメントとして発表した。 JICAは2023年より「栄養・食料安全保障アドバイザー」をSETSANに派遣し、同国の進める栄養改善政策を支援する活動を実施してきた。本業務従事者は業務全般において、前アドバイザーの業務を継承することを想定する。モザンビークはJICAが実施してきたIFNAの重点国の1つとなっており、IFNAのアプローチやツールの活用を取り入れた活動が期待される。加えて、今後のモザンビークにおける栄養分野での新規案件形成に係る活動が含まれる予定である。 【目的】 SETSANが食料安全保障・栄養関連分野において実施を計画している事業の支援を通じて、調整機関としての能力を強化する。 【活動内容】 1.食料安全保障・栄養分野の政策の実行を支援する 2.モザンビークにおける栄養政策推進体制の整備を支援する 3.SETSANが進める各種活動の実施を支援する 4.食を通じたマルチセクター栄養改善のパイロットプロジェクトのコンセプト案、ならびに活動計画の最終化にかかる助言・支援を行う 5.上記パイロットプロジェクトを含む、モザンビークにおける栄養改善プロジェクトの案件形成のための助言・支援を行う 6.IFNA推進にかかる各種助言・支援を行う				留 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00222000000	調達件名	全世界（広域）ジェンダー課題対応能力強化に係る技術支援業務（国内業務）		
	公示日（予定）	2025年6月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約（単独型）－その他
	履行期間（予定）	2025年7月11日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00205000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー（評価分析）		
	公示日（予定）	2025年6月11日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
	履行期間（予定）	2025年8月20日 ～ 2025年9月30日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年5月14日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00232000000	調達件名	トーゴ国アフリカ地域持続的な水産資源管理及び港湾運営・管理		
公示日（予定）		2025年6月18日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年7月28日 ～ 2027年9月14日	選定方法	企画競争		
業 <						